

「さくらカードへの感謝の思い」「よりよい制度への決意」が会場から続々

ありがとう！
さくらカード

「15周年記念のつどい」に会場いっぱいの市民

さくらカード誕生から15年にあたる10月2日、ウェルパル熊本において、「ありがとう！さくらカード 15周年記念のつどい」が開かれ、会場いっぱいの市民が集まりました。



たのしい歌声で集いが始まりました

記念講演を行った橋本宏子先生（元熊本学園大学教授）は、「孤独で家に閉じこもりがちな高齢者の生活が、さくらカードによって変化しました。買い物に出かけたり、友達の家遊びに行ったり、バスの時刻表を覚え

たりと、健康増進や介護予防にも役立ち、市民だけでなく行政や商店にも喜ばれている制度。さくらカードのさらなる改善のために頑張らしましょう」と訴えました。

橋本先生も実践！！お年寄りがはつらつと暮らす3つの秘訣



- ① 目…シーンにあったメガネを使う。40代、50代の人でも、字が見えにくくなれば、若くても老眼鏡など作り、どんどん本を読みましょ。
 - ② 足…自分の足に合った靴をはく。靴しだいで、どんなに歩いても疲れを感じなくなります。逆に合わない靴なら、歩くことも苦痛に…。
 - ③ 歯…歯のケア（歯周病対策など）を行い、健康な歯を保つこと。
- ※高齢者であることに誇りを持って、はつらつと生きていきましょう。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 772

2011年10月

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

会場からの声

このほかにもたくさんの発言がありました。



一人暮らしをしています。電話でもかからない限り、自分で歌わない限り、声すらも出す機会がありません。さくらカードがあるおかげで毎日、中心街に通っています。あいさつやちょっとした話などで、感謝しています。ぜひ、制度を拡充してほしい。

最初は、「自分が70歳以上です！」と周りに言っているようで恥ずかしかった。今はよく利用し、「さくらカードをもっと使っておでかけしましょう」と多くの高齢者に呼びかけたい。



9月市議会での主な議案や請願に対する賛否

○…賛成 ●…反対

	共産党	自民党	市民連合	くまもと未来	公明党	自由ケ	日本教育
2011年度一般会計補正予算	●	○	○	○	○	○	○
2010年度各会計決算（公営企業会計除く）	●	○	○	○	○	○	○
男女共同参画センターへの指定管理者制度導入	●	○	○	○	○	○	○
駐輪場有料化の中止を求める請願	○	●	●	●	●	●	●
政令市・区バスの実施に関する請願	○	●	●	●	●	●	●
龍田総合出張所実現に関する請願	○	●	●	●	●	●	●
国民健康保険の値下げと改善を求める請願	○	●	●	●	●	●	●
消費税増税に反対する意見書を求めた請願	○	●	●	●	●	●	●
最低保障年金制度を求める請願	○	●	●	●	●	●	●
後期高齢者医療制度の速やかな廃止を求める請願	○	●	●	●	●	●	●

※市民連合：民主党・社民党・無所属の議員で構成する会派です。

ハコ物のムダ使い・無理な合併のゆがみ、一方で福祉・教育は切捨て

・・・・・・・・ 2010年度の決算に見る、熊本市政の問題点 ・・・・・・・・

無理な合併を強行し、政令市移行をすすめてきたことの矛盾が、・・・

2010年度は、富合・城南・植木の3町が合併し、新市としての本格的な予算が執行された年でした。合併3町の新市基本計画の総事業費は10年間で約650億円、2010年度は約65億円が使われました。

▼ **農産物の駅**・植木町・城南町の農産物販売所の検討に643万円を支出。しかし、まともな事業計画もない植木町「農産物の駅」建設事業（事業費5億円）は、用地選定に疑問が持ち上がり、候補地選定が白紙に戻されました。



住民の声に応え、「合併特例区報酬」のムダ使いは見直すべき

特例区の報酬として、昨年度、区長3人・協議会委員39人に1年間で約1億2,000万円を支出。

各合併特例区の予算に占める区長・協議会委員報酬の占める割合は、

- 富合町 18・4%
- 植木町 47%
- 城南町 65・9%

▼ **城南中央土地区画整理事業**・補助金約3,000万円を支出。しかし、事業の行詰りから、今後予想される事業費不足額約3億3,800万円を、すべて市民の税金で補填する羽目になりました。

▼ **植木中央土地区画整理事業**でも、2億6,878万円の事業費を支出しながら、家屋移転等の補償費交渉の遅れなどから、事業費の約6割（4億880万円）が次年度へ繰越になりました。事業の立ち遅れは、計画そのものに無理があったことの証明です。

区長・協議会委員報酬を払うことが合併特例区の主な仕事のようになっています。植木町住民からは、全国一高い協議会委員報酬は到底理解が得られない、区長報酬も仕事内容に照らし常勤職の必要があるのか疑問が投げかけられ、いずれも大幅削減を求める陳情が出されていました。

見通しのない大型再開発・ハコ物は中止すべき

▼ **駅前東A地区再開発事業**に、特別会計で約58億円を支出。事業提案協議で「アビリティ11」が180億円受注、ところが事業費は最終的に211億円（31億円の事業費増）今後も、毎年約5億円の維持管理費の負担。

▼ **「城彩苑」**（2011年3月オープン）は総事業費約50億円、毎年2億円近い金額を20年も払い続けなければなりません。

▼ **花畑町再開発**は、コンサルへのコーディネート料を毎年1,000万円も払いながら、構想から4年も経ちながら、未だに事業フレームも決まっていません。

再開発事業に見通しのもてない社会経済情勢の中、桜町の再開発に乗り出し、無計画に3,000人規模の大型コンベンション施設を建設する計画は止めるべきです。

暮らし・福祉・教育分野では、負担増や事業の改悪が次々に・・・

▼ 80歳の敬老祝い品を1,000円相当の品物に削減

▼ 学級支援員・学校図書司書業務補助員の時間を当初予算で削減、3ヵ月後には元に戻す、行き当たりばったりの対応。

▼ 国民健康保険料の最高限度額を1世帯4万円引上げ、1億2,000万円の負担増、5万人の署名に背を向け2011年度の値上げを決定。

▼ 国保加入者の鍼灸マッサージ助成・1人年間60回を45回に削減

水道事業の黒字は22億円、市民に還元し、水道料金の負担軽減を

本市の水道事業は100%地下水のため、給水原価は全国平均の8割と低く、一方で供給単価は全国平均並のため、19年連続の大幅黒字。

当期純利益は22億5,260万円は、料金軽減で市民へ還元すべきです。生活保護・障害者世帯などへの福祉減免も検討すべきです。